

## 2020年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月14日

上場会社名 株式会社 システム ディ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼

TEL 075-256-7777

定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 2021年1月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	3,854	8.1	727	35.7	729	35.6	510	33.3
2019年10月期	3,566	4.9	535	37.0	538	38.3	382	48.1

(注) 包括利益 2020年10月期 508百万円 (32.8%) 2019年10月期 383百万円 (49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	78.65		18.5	16.8	18.9
2019年10月期	58.99		16.2	13.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	4,576	2,982	65.2	459.42
2019年10月期	4,124	2,539	61.6	391.11

(参考) 自己資本 2020年10月期 2,982百万円 2019年10月期 2,539百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	1,123	551	198	1,087
2019年10月期	775	580	214	712

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		0.00		10.00	10.00	64	17.0	2.7
2020年10月期		0.00		14.00	14.00	90	17.8	3.3
2021年10月期(予想)		0.00		15.00	15.00		18.3	

### 3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,983		333		333		230		35.48
通期	4,085		773		773		532		81.96

2021年10月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を早期適用するため、上記の業績予想は当該基準適用後の金額です。このため、当該基準適用前の2020年10月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	6,498,000 株	2019年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2020年10月期	5,186 株	2019年10月期	5,118 株
期中平均株式数	2020年10月期	6,492,872 株	2019年10月期	6,492,882 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	3,787	8.4	722	34.5	724	34.4	507	30.2
2019年10月期	3,494	5.0	537	34.7	539	35.9	389	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	78.11	
2019年10月期	60.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	4,567	3,006	65.8	463.12
2019年10月期	4,123	2,566	62.3	395.34

(参考) 自己資本 2020年10月期 3,006百万円 2019年10月期 2,566百万円

2. 2021年10月期の個別業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,943		332		332		229		35.30
通期	4,006		770		770		530		81.65

2021年10月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を早期適用するため、上記の業績予想は当該基準適用後の金額です。このため、当該基準適用前の2020年10月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、創業以来パソコンのビジネスソフトを自社開発してパッケージで提供して参りましたが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と高機能化を図って参りました。このパッケージソフトを核として、ニーズの高度化に対応したカスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くのユーザに提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、近年は公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組み、地方自治体のIT化と財政の健全化、住民サービスの高度化、教職員の業務負荷の効率化を進め好評を得ております。

当連結会計年度におきましては、パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進、機能的な事業活動によるコスト削減を進めることができた結果、三期連続して前期実績を上回る過去最高の営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』に対するユーザからの高い評価を受けて、新規ユーザへのシステム導入数が増加したとともに、ここ数年来増加しているクラウド売上も大きく伸長し、イニシャル収入、ストック収入いずれの売上も伸ばす事ができました。さらに、社内のSE課が中心となってコストコントロール等を進めた事で、売上増加にも関わらず製造原価を減少させる事ができ、営業利益を大きく伸ばす事ができました。また、機能性・利便性・操作性を大きく向上させた新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』につきましては、昨年秋に既にリリースしております総務・人事給与システムの営業活動を行うとともに、ラインナップを拡充すべく開発作業にも力を注ぎました。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、フィットネスクラブや健康関連施設等の新規オープン延期や縮小が相次ぎました。また、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』につきましても、対象市場のテーマパークや遊園地の休園が続き、新規顧客に対する営業活動に影響を及ぼしました。その結果、新規店舗・施設を対象としたイニシャル収入は減少したものの、一方、既存店舗対象のストック収入については大きな影響を受けることなく維持する事ができました。なお、従来の『Hello』シリーズをベースとして大幅にリニューアルした、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』については既に新規ユーザを獲得しており、2020年11月以降の新しい期での拡販に力を入れてまいります。

民間企業や学校法人を始め幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期着実に業績を伸ばしております。当連結会計年度におきましても、業務マニュアルや手順書の作成に最適な機能を多数搭載した『規程・マニュアル管理システム』を複数ユーザへ納入するとともに、複数の企業グループ向けに『規程管理システム』を納入する事ができ、コロナ禍で民間企業のIT投資が縮小される中においても売上、営業利益を伸ばす事ができました。他にも、金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』や『総合文書管理システム（仮称）』の商談を進めており、今後も夫々の市場に即した最適なソリューションを提供してまいります。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にもサービス提供を行っております。さらに、都道府県単位での全小中高校を一貫する統合型校務支援システムに対するニーズが年々高まっており、小中高校に一貫したシステムをクラウドサービスで唯一提供し得る当社ソフトは自治体から高い評価を受け、当連結会計年度も利用学校数を順調に拡大する事ができました。また、児童生徒に関する情報を保護者へ提供する新しいサービスを開始すべく、開発を進めております。

同じく公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入頂き、圧倒的なシェアを占めております。加えて、サービス停止、撤退を発表した国策の競合製品を使う自治体からの新規需要があり、当連結会計年度も当社システムの提供を順次進めることができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

当社製品によるソリューションビジネスを北海道全域にて展開すべく2018年に設立したシステムディ北海道株式会社におきましては、既存大規模ユーザへの対応を行う事でシステムの安定稼働に寄与するとともに、道内での積極的な営業活動を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,854,536千円（前年同期比8.1%増）、営業利益727,322千円（前年同期比35.7%増）、経常利益729,728千円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510,686千円（前年同期比33.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高4,124,573千円より451,609千円増加して4,576,183千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,682,866千円より227,746千円増加して1,910,613千円となりました。主な要因は、代金回収等により現金及び預金が374,302千円増加し、受取手形及び売掛金が126,804千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高2,441,706千円より223,862千円増加して2,665,569千円となりました。主な要因は、パッケージソフトウェアのリリースによりソフトウェアが282,254千円増加した一方で、のれんが償却により27,196千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高1,585,161千円より8,068千円増加して1,593,230千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,132,130千円より103,512千円増加して1,235,643千円となりました。主な要因は、買掛金が107,578千円増加、未払法人税等が32,289千円増加、未払消費税等が28,971千円増加した一方で、返済により1年内返済予定の長期借入金が24,950千円減少、長期のストック案件の稼働により前受収益が45,688千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高453,031千円より95,444千円減少して357,586千円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が9,747千円増加した一方で、長期借入金が108,370千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高2,539,411千円より443,541千円増加して2,982,952千円となりました。主な要因は、利益剰余金が445,758千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末712,982千円に比べ374,302千円増加し、1,087,285千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額179,923千円、貸倒引当金の減少額8,441千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益721,182千円、売上債権の減少額126,804千円、仕入債務の増加額50,894千円、ソフトウェア償却費322,110千円、減価償却費20,365千円、のれん償却額27,196千円等による資金の増加により、1,123,807千円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出546,694千円等により、資金が551,101千円減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出133,320千円、配当金の支払額64,952千円等による資金の減少により、198,402千円の減少となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率(%)	54.1	56.9	61.6	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	108.3	118.9	114.3	231.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	157.1	260.1	321.1	783.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、数年来取り組んできた高効率化ビジネスを更に強力に推進していくとともに、中長期を見据えた新規パッケージラインナップの開発を進めてまいります。

具体的には、まず、ビジネスのコアとなるパッケージソフトの新規ラインナップの拡充を行うため、開発計画を強化・推進し、早期のリリースに繋げてまいります。並行して現パッケージの更なる品質向上を図り、市場への訴求力を高めてまいります。また、サポート及びクラウドサービスによるストックビジネスをさらに進展させ、安定的な収益獲得に加えて、サービス提供顧客に対する深耕ビジネスへと繋げてまいります。これらによりコロナ禍においても持続的に業績を伸ばしていける強靱なビジネスを展開してまいります。

なお、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響も鑑みて、次期連結会計年度の業績は、売上高4,085百万円、営業利益773百万円、経常利益773百万円、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円を予定しております。

また、2021年10月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2018年3月30日）等を早期適用するため、上記の業績予想は当該基準等適用後の金額です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,982	1,087,285
受取手形及び売掛金	897,871	771,067
たな卸資産	43,414	34,116
その他	30,448	19,753
貸倒引当金	△1,851	△1,608
流動資産合計	1,682,866	1,910,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	389,009	394,749
減価償却累計額	△242,944	△254,844
建物及び構築物 (純額)	146,064	139,904
機械装置及び運搬具	5,192	5,105
減価償却累計額	△3,884	△3,874
機械装置及び運搬具 (純額)	1,307	1,230
土地	595,965	595,965
その他	23,647	24,710
減価償却累計額	△12,930	△14,583
その他 (純額)	10,717	10,126
有形固定資産合計	754,054	747,227
無形固定資産		
のれん	138,480	111,284
ソフトウェア	354,415	636,670
ソフトウェア仮勘定	656,654	651,595
その他	2,080	—
無形固定資産合計	1,151,631	1,399,550
投資その他の資産		
投資有価証券	19,847	18,043
繰延税金資産	112,550	115,102
保険積立金	361,778	350,332
破産更生債権等	—	176
その他	51,119	36,214
貸倒引当金	△9,277	△1,077
投資その他の資産合計	536,020	518,791
固定資産合計	2,441,706	2,665,569
資産合計	4,124,573	4,576,183

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,003	317,581
1年内返済予定の長期借入金	133,320	108,370
未払金	51,119	72,753
未払費用	154,663	149,601
前受収益	327,226	281,537
未払法人税等	119,337	151,627
未払消費税等	98,501	127,472
サポート費用引当金	127	147
その他	37,832	26,552
流動負債合計	1,132,130	1,235,643
固定負債		
長期借入金	148,634	40,264
退職給付に係る負債	183,474	193,222
役員退職慰労引当金	99,145	100,656
その他	21,776	23,444
固定負債合計	453,031	357,586
負債合計	1,585,161	1,593,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	1,437,348	1,883,106
自己株式	△555	△686
株主資本合計	2,540,366	2,985,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△955	△3,041
その他の包括利益累計額合計	△955	△3,041
純資産合計	2,539,411	2,982,952
負債純資産合計	4,124,573	4,576,183



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	3,566,642	3,854,536
売上原価	1,948,304	2,096,119
売上総利益	1,618,338	1,758,417
販売費及び一般管理費	1,082,492	1,031,095
営業利益	535,845	727,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	307	307
未払配当金除斥益	116	103
受取手数料	1,163	1,019
その他	3,326	3,100
営業外収益合計	4,913	4,530
営業外費用		
支払利息	2,488	1,565
その他	56	559
営業外費用合計	2,545	2,124
経常利益	538,214	729,728
特別利益		
固定資産売却益	345	—
特別利益合計	345	—
特別損失		
固定資産除却損	239	0
訴訟関連損失	1,387	—
減損損失	—	6,045
役員退職慰労金	—	2,500
特別損失合計	1,627	8,545
税金等調整前当期純利益	536,933	721,182
法人税、住民税及び事業税	165,539	212,131
法人税等調整額	△11,600	△1,635
法人税等合計	153,939	210,496
当期純利益	382,994	510,686
親会社株主に帰属する当期純利益	382,994	510,686

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	382,994	510,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△2,086
その他の包括利益合計	25	△2,086
包括利益	383,019	508,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,019	508,600
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,099,804	△555	2,202,822
当期変動額					
剰余金の配当			△45,450		△45,450
親会社株主に帰属する当期純利益			382,994		382,994
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,543	—	337,543
当期末残高	484,260	619,313	1,437,348	△555	2,540,366

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△980	△980	2,201,842
当期変動額			
剰余金の配当			△45,450
親会社株主に帰属する当期純利益			382,994
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	337,569
当期末残高	△955	△955	2,539,411

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,437,348	△555	2,540,366
当期変動額					
剰余金の配当			△64,928		△64,928
親会社株主に帰属する当期純利益			510,686		510,686
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	445,758	△130	445,627
当期末残高	484,260	619,313	1,883,106	△686	2,985,994

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△955	△955	2,539,411
当期変動額			
剰余金の配当			△64,928
親会社株主に帰属する当期純利益			510,686
自己株式の取得			△130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,086	△2,086	△2,086
当期変動額合計	△2,086	△2,086	443,541
当期末残高	△3,041	△3,041	2,982,952

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	536,933	721,182
減価償却費	20,933	20,365
ソフトウェア償却費	260,809	322,110
のれん償却額	21,048	27,196
減損損失	—	6,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,251	△8,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,781	9,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,456	1,510
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,292	—
受取利息及び受取配当金	△307	△307
支払利息	2,488	1,565
売上債権の増減額 (△は増加)	48,610	126,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,277	9,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,944	50,894
未払金の増減額 (△は減少)	△3,491	23,245
その他	△4,179	△6,360
小計	895,708	1,304,858
利息及び配当金の受取額	307	307
利息の支払額	△2,415	△1,434
法人税等の支払額	△118,031	△179,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,569	1,123,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,776	△14,915
有形固定資産の売却による収入	850	—
ソフトウェアの取得による支出	△492,505	△546,694
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,694	—
保険積立金の積立による支出	△23,037	△19,887
保険積立金の解約による収入	29,212	31,595
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,162	△551,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△170,001	△133,320
自己株式の取得による支出	—	△130
配当金の支払額	△44,814	△64,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,815	△198,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,408	374,302
現金及び現金同等物の期首残高	732,391	712,982
現金及び現金同等物の期末残高	712,982	1,087,285

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

システムディ北海道(株)

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## ② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

## ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## ② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ② サポート費用引当金  
サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金  
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）  
ロ その他の工事  
工事完成基準
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,544,925	21,717	3,566,642	—	3,566,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,890	3,890	△3,890	—
計	3,544,925	25,607	3,570,532	△3,890	3,566,642
セグメント利益	799,727	15,222	814,949	△279,104	535,845
セグメント資産	2,220,544	219,702	2,440,247	1,684,326	4,124,573
その他の項目					
減価償却費	269,694	3,171	272,865	8,877	281,742
のれんの償却額	21,048	—	21,048	—	21,048
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	597,341	69,287	666,628	△65,082	601,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65,082千円には、セグメント間取引消去△69,287千円、本社設備等の設備投資額4,204千円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,830,989	23,546	3,854,536	—	3,854,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,360	3,360	△3,360	—
計	3,830,989	26,906	3,857,896	△3,360	3,854,536
セグメント利益	988,984	15,928	1,004,912	△277,589	727,322
セグメント資産	2,215,549	218,100	2,433,650	2,142,533	4,576,183
その他の項目					
減価償却費	330,319	3,515	333,835	8,641	342,476
のれんの償却額	27,196	—	27,196	—	27,196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	609,120	680	609,800	7,009	616,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。



- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,009千円は、主に本社設備等の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,676,721	727,844	1,017,261	123,097	21,717	3,566,642

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)インテック	377,931	ソフトウェア事業

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,905,723	680,179	1,114,935	130,150	23,546	3,854,536

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,964	—	2,080	6,045

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,048	—	—	21,048
当期末残高	138,480	—	—	138,480

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27,196	—	—	27,196
当期末残高	111,284	—	—	111,284

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
1株当たり純資産額	391.11円	1株当たり純資産額	459.42円
1株当たり当期純利益金額	58.99円	1株当たり当期純利益金額	78.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	382,994	510,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	382,994	510,686
期中平均株式数 (千株)	6,492	6,492

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	695,466	1,066,337
売掛金	889,060	761,172
たな卸資産	43,025	33,830
前渡金	6,843	7,479
前払費用	14,207	4,239
その他	11,062	8,770
貸倒引当金	△1,800	△1,539
流動資産合計	1,657,866	1,880,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,496	391,236
減価償却累計額	△240,888	△252,670
建物(純額)	144,608	138,566
構築物	3,512	3,512
減価償却累計額	△2,056	△2,174
構築物(純額)	1,456	1,338
車両運搬具	5,192	5,105
減価償却累計額	△3,884	△3,874
車両運搬具(純額)	1,307	1,230
工具、器具及び備品	23,361	24,710
減価償却累計額	△12,739	△14,583
工具、器具及び備品(純額)	10,621	10,126
土地	595,965	595,965
有形固定資産合計	753,959	747,227
無形固定資産		
のれん	131,822	111,284
ソフトウェア	354,574	636,765
ソフトウェア仮勘定	622,927	608,966
電話加入権	2,080	—
無形固定資産合計	1,111,405	1,357,016
投資その他の資産		
投資有価証券	19,847	18,043
関係会社株式	67,095	67,095
長期前払費用	706	—
繰延税金資産	111,747	114,741
保険積立金	361,778	350,332
差入保証金	29,994	32,037
破産更生債権等	—	176
その他	17,318	1,486
貸倒引当金	△8,659	△813
投資その他の資産合計	599,829	583,099
固定資産合計	2,465,193	2,687,343
資産合計	4,123,060	4,567,634

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	212,081	319,653
1年内返済予定の長期借入金	133,320	108,370
未払金	48,917	69,510
未払費用	149,616	143,802
未払法人税等	118,223	151,447
未払消費税等	94,800	122,587
前受金	16,881	2,734
預り金	19,693	20,557
前受収益	310,027	264,855
サポート費用引当金	127	147
流動負債合計	1,103,689	1,203,665
固定負債		
長期借入金	148,634	40,264
退職給付引当金	183,474	193,222
役員退職慰労引当金	99,145	100,656
その他	21,199	22,867
固定負債合計	452,454	357,009
負債合計	1,556,143	1,560,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	1,456,853	1,899,113
利益剰余金合計	1,464,853	1,907,113
自己株式	△555	△686
株主資本合計	2,567,871	3,010,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△955	△3,041
評価・換算差額等合計	△955	△3,041
純資産合計	2,566,916	3,006,959
負債純資産合計	4,123,060	4,567,634

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア売上高	1,660,342	1,882,761
商品・サービス売上高	721,767	673,440
サポート売上高	967,965	1,063,557
その他の売上高	143,958	167,292
売上高合計	3,494,033	3,787,051
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	890,930	902,694
ソフトウェア償却費	241,506	292,151
ソフトウェア売上原価	1,132,437	1,194,845
商品・サービス売上原価		
商品期首たな卸高	4,855	2,128
当期商品・サービス仕入高	598,614	558,747
合計	603,470	560,876
商品期末たな卸高	2,128	1,488
商品・サービス売上原価	601,341	559,388
サポート原価	116,985	222,207
その他の原価	68,395	85,740
売上原価合計	1,919,159	2,062,181
<b>売上総利益</b>	1,574,874	1,724,869
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	88,316	90,100
給料及び手当	424,795	438,485
賞与	89,085	94,636
退職給付費用	10,041	8,755
役員退職慰労引当金繰入額	7,456	6,790
法定福利費	81,201	82,610
旅費及び交通費	87,856	59,348
通信費	10,820	9,370
消耗品費	12,491	9,574
租税公課	33,155	36,946
支払手数料	54,663	52,548
不動産賃借料	15,927	16,830
広告宣伝費	57,674	31,405
減価償却費	12,187	12,197
貸倒引当金繰入額	8,513	△7,893
のれん償却額	10,878	20,538
その他	32,542	40,064
販売費及び一般管理費合計	1,037,607	1,002,308
<b>営業利益</b>	537,266	722,561

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	307	307
未払配当金除斥益	116	103
受取手数料	1,163	1,019
その他	3,112	3,099
営業外収益合計	4,700	4,529
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,488	1,565
その他	56	559
営業外費用合計	2,545	2,124
<b>経常利益</b>	<b>539,421</b>	<b>724,966</b>
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	3,148	—
特別利益合計	3,148	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	8	0
減損損失	—	6,045
役員退職慰労金	—	2,500
訴訟関連損失	1,387	—
特別損失合計	1,396	8,545
<b>税引前当期純利益</b>	<b>541,174</b>	<b>716,421</b>
法人税、住民税及び事業税	163,157	211,310
法人税等調整額	△11,594	△2,077
法人税等合計	151,562	209,232
<b>当期純利益</b>	<b>389,611</b>	<b>507,188</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,112,692	1,120,692	△555	2,223,710
当期変動額								
剰余金の配当					△45,450	△45,450		△45,450
当期純利益					389,611	389,611		389,611
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	344,161	344,161	-	344,161
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,456,853	1,464,853	△555	2,567,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△980	△980	2,222,729
当期変動額			
剰余金の配当			△45,450
当期純利益			389,611
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	344,186
当期末残高	△955	△955	2,566,916

当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,456,853	1,464,853	△555	2,567,871	
当期変動額									
剰余金の配当					△64,928	△64,928		△64,928	
当期純利益					507,188	507,188		507,188	
自己株式の取得							△130	△130	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	442,259	442,259	△130	442,129	
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,899,113	1,907,113	△686	3,010,000	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△955	△955	2,566,916
当期変動額			
剰余金の配当			△64,928
当期純利益			507,188
自己株式の取得			△130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,086	△2,086	△2,086
当期変動額合計	△2,086	△2,086	440,042
当期末残高	△3,041	△3,041	3,006,959